

1. ①課別アンケート

アンケートの目的

現行「施設別施策」の継続・見直し等の判断のため

回答とりまとめ状況

現状で各課が想定している各「施設別施策」の今後の方針については、

継続：26 施策、見直し：11 施策（継続困難・他施策への統合を含む）となっている。

※「今後の方針」は、現時点での各施設所管課による意向。

表 1 ①課別アンケート回答事例（各「施設別施策」現況と今後の方針）

施策 No.	施設別施策名（課名）	計画の現況など	今後の方針	左記方針の理由
4	<u>道路（舗装）</u> 市民協働と民間事業者の活用の検討 （道水路管理課）	LINE による道路損傷等通報システムを令和 3 年度に導入（通報全体における割合は 15%程に留まる）。道路関連の通報・現場対応等について、地元業者への委託と包括的民間委託の両面から検討を進めている。	継続	LINE による通報システムの活用及び包括的民間委託の導入検討を引き続き進めたい。 ※包括的民間委託の導入に向けて他自治体へのリサーチや民間事業者へのヒアリングを実施中。
11	<u>橋りょう等</u> 橋りょうスポンサー制度の導入による歳入の確保 （道水路管理課）	橋りょうのネーミングライツについて、地元企業等へのヒアリングを実施したが、関心度が低く、募集があっても応募しない又は応募の可能性は低いとの回答であった。	見直し（継続困難）	事業者の関心が低く、継続して検討することは困難と考えている。
18	<u>街路樹</u> 適正な施設管理のための台帳情報の電子化 （みどり公園課）	令和 6 年度中に台帳情報を電子化し、共通基盤 GIS に搭載予定。これにより、施策は達成見込み。	見直し（統合）	施策は達成見込みのため、GIS を活用した今後の維持管理については、施策 19 「成長した樹木の植替えによる管理水準の適正化」への統合を検討。
52	<u>汚水処理事業</u> 事業収入の向上と安定確保 （下水道経営課）	令和 5 年 4 月の下水道使用料改定により、総務省基準の 150 円/㎡/月を達成。しかし有収水量減少と維持管理費増加が見込まれるため、さらなる収入確保が必要であり、令和 8 年度と 11 年度に改定を予定。	継続	下水道使用料は下水道事業における主要な財源であり、適正な収入を確保するために定期的な見直しが不可欠である。

2. ②共通アンケート

アンケートの目的

社会情勢の変化や新たなリスクを踏まえた新規施策の必要性を検証し、方針や施策体系の見直し等を検討するため。

とりまとめ状況

共通アンケートの回答を全課横並びで整理し、課題や取組状況について整理中である。

表2 ②計画アンケート回答（課題分類別の取組状況を整理）

設問 No.	課題分類	設問テーマ	取組状況など（全 11 課の回答から抜粋）
1	ヒト	担い手確保、技術力確保	5 課取組中…技術職員不足への対応としてアウトソースを活用 ※積算の委託化（道路）、包括的民間委託（下水道）、地域の愛護会と連携（公園・街路樹） 技術の維持向上のため外部研修を活用（道路・下水道） 1 課検討中…包括的民間委託の導入に向けた検討（道路）
4	カネ	官民連携の取組み	5 課取組中…W-PPP の導入可能性調査を実施中（下水道） 1 課検討中…P-PFI の情報収集段階（公園）
7	情報	市民とのコミュニケーション	7 課取組中…LINE を活用した通報システムを構築・運用中（道路）、環境施設周辺の自治町内会との定期的な意見交換を実施（環境施設）
17	モノ	ストック適正化	2 課取組中…遊具更新時は周辺公園の整備状況を考慮し適切に設置（公園）、浄化センターの一元化（下水道）

表3 ②計画アンケート回答（その他視点別の取組状況を整理）

設問 No.	視点	設問テーマ	取組状況など（全 11 課の回答から抜粋）
12	防災	防災インフラの維持管理強化	4 課取組中…無電柱化（道路）、災害救援ベンダー導入（漁港） 1 課検討中…割れにくい素材のカーブミラーを検討（道路）
13	環境	グリーンインフラ	2 課取組中…多自然川づくりを意識した河川改修や維持管理によって生態系を維持しつつ治水事業に取組中（河川）
14	リスク	所有施設のリスク特定・評価	2 課取組中…通報システムの活用により、道路劣化箇所による事故のリスク箇所を把握（道路）、緊急輸送道路内管渠や幹線管渠についてスクリーニング調査・詳細調査によるリスク評価を実施（下水道）
23	パフォーマンス	業務量	2 課取組中…電子申請の推進による事務の合理化（緑地）
25	中長期的展望	最重要と認識している課題	ヒト：10 課…職員数減少、業務量増大への対応→組織体制強化、外部との連携強化、DX による業務効率化 カネ：1 課…施設老朽化対応、官民連携検討のための費用確保

以上